



Japan Rubber Weekly

ゴム報知新聞

ゴム業界の最新ニュースを毎日更新

ゴム報知新聞NEXT

検索

2025年(令和7年)
9月1日
月曜日発行
第3034号

昭和36年10月25日第三種郵便物認可

Heidon
高性能減速専用増速機
TRIBOGEAR
THREE-ONE MOTOR
トライワンモーター

新東科学株式会社

ゴム関連業者様から引合い多数
ヲ認める金型不要のTR工法
合同会社 trial production mold
TPMカンパニー

発行所 ポスダイコーポレーション
東京都千代田区東神田2-1-3
(〒101-0031)
TEL (03) 3831-5391(代)
FAX (03) 5820-3370(編集)
Eメール info@posty.co.jp
購読料・年間 本体29,700円(税込、送料別)
※ポスダイコーポレーション 2025

本号の紙面 (8ページ)
〈インタビュ〉バンダー化学社長 植野 富夫氏 5面
〈特集〉ロール・グランケット② 6面
■住友ゴム工業、ダンロップグランドを欧米、豪州で本格展開へ... 2面
■横浜ゴム、タイヤサービス技能コンテスト全国大会開く 3面

国内タイヤ4社
第2四半期業績

横浜、TOYOは売上、営業利益で過去最高

国内タイヤメーカー4社の2025年12月期第2四半期(1～6月)業績が出揃った。原材料価格の高騰や為替の円高影響などが逆風となる企業が多かったなか、各社ともに戦略に掲げる高付加価値品の拡販を推進。その結果、売上高、営業利益において、横浜ゴムとTOYO TIREは過去最高を達成。ブリヂストンは同減収増益、住友ゴム工業は同減収減益となった。通期業績は、住友ゴム工業、横浜ゴムが前期比増収増益と予想。懸念される米国関税影響は、各社とも価格改定と内部努力で打ち返していく方針だ。

国内タイヤ4社の25年12月期上期業績と25年12月期通期業績予想

(単位:百万円、%)

	売上	高		営業	利益		純	利	益
		前	年		前	年			
		同	比		同	比		前	年
		期			期			期	
ブリヂストン	25.12上期	2,116,437	▲2.8	234,644	2.4	115,523	▲42.0		
	25.12予	4,330,000	▲2.3	505,000	4.5	253,000	▲11.2		
住友ゴム工業	25.12上期	572,192	▲2.5	28,310	▲33.1	14,374	▲62.9		
	25.12予	1,215,000	0.3	95,000	8.0	45,000	356.2		
横浜ゴム	25.12上期	579,201	10.3	62,119	13.8	35,535	▲23.7		
	25.12予	1,235,000	12.8	153,000	13.9	88,000	17.5		
TOYO TIRE	25.12上期	283,410	3.6	48,176	1.3	33,330	▲20.7		
	25.12予	585,000	3.5	90,000	▲4.2	56,000	▲25.1		

(注)ブリヂストン、住友ゴム工業、横浜ゴムはIFRS基準。それぞれの売上高は売上収益の、営業利益はブリヂストンが調整後営業利益、住友ゴム工業と横浜ゴムが事業利益の数値。純利益はブリヂストン、住友ゴム工業、横浜ゴムが親会社の所有者に帰属する中間利益および当期利益、TOYO TIREが親会社株主に帰属する四半期利益および当期純利益の数値で、ブリヂストンは非継続事業を含む数値

各社とも高付加価値品の拡販進む 関税影響は値上げ、内部努力等で対応

た」(山本倍社長)としている。

◇ 通期業績予想はどうか。横浜ゴムとTOYO TIREは、上期の好調を受けて通期業績予想を上方修正し、横浜ゴムは全項目で過去最高となる見通し。住友ゴム工業は、販売本数の減少を受け売上収益は下方修正するも、通期では増収増益に転じる。ブリヂストンは前回発表を据え置き、減収増益で着地する見通し。

住友ゴム工業では「上期はEUDRの対応に伴い、天然ゴムの購買を進めたことで原材料コストが上昇したが、下期は落ち着いていくとみています。加えて、米国市場を含めグローバルで進めている価格改定効果が、下期以降に表れてくる」(山本社長)として、業績改善を見込む。

ブリヂストンでは、ブラジルにおいて5月以降に経営体

制を刷新。「現物現場で再構築を強化した結果、第2四半期では若干だが赤字幅が縮小している。今後も再構築を重点的に進め、第4四半期の黒字化を図る」(石橋Global CEO)。また、北米における生産財ビジネスの強化や消費財ビジネスの再構築など、「質を伴った成長」により業績は改善する見通し。

◇ 米国の関税影響について は、営業利益への影響額をブリヂストンは約250億円、住友ゴム工業は約145億円、横浜ゴムは約140億円、TOYO TIREは約126億円とした。各社ともに価格改定や内部努力で対応していく方針。

ブリヂストンでは「上期は海上輸送の在庫期間として影響額は小さかったが、下期は全面的な影響を受ける」(同)

4社ともに最終利益は前年同期比減益だった。売上高と営業利益段階で見ると、好調さが目立ったのが横浜ゴム。売上収益は同10.3%増、事業利益は同13.8%増と2ケタ増加、事業利益率も10.7%と改善し、いずれも第2四半期として過去最高だった。高付加価値品の販売を推進したことで、米国を除く日本、中国、欧州、アジア、インドで新車用、市販用ともにタイヤ販売本数を伸ばし、グローバル全体では前年同期比9%増。そのうち、ハイインパクトタイヤなど4品種を含む高付加価値商品はいずれも2ケタ増と好調だった。また、農機用タイヤの販売(重量ベース)が第2四半期(4～6月)に改善したほか、MB事業で「選択と集中を進めたことで事業利益は10%と収益改善が進んだ」(山石昌孝会長兼CEO)ことも業績に貢献した。

TOYO TIREも売上高、営業利益が第2四半期としては過去最高。国内外の新車装着用、国内市販用ともに販売本数が増加した。海外市販用では欧州が落ち込んだものの、北米、東南アジアで販売が伸長。主力市場の北米において高付加価値品となる大口径タイヤの販売が好調で、「製品構成が良化したことが業績

に寄与した」(清水隆史社長&CEO)。

ブリヂストンの売上収益、調整後営業利益は同減収増益だった。グローバルでプレミアムフォカスによる販売MIXの改善を継続したことで、乗用車用ハイインパクトタイヤやトラック・バス用、超大型+大型建設機械用、航空機用はいずれも販売本数が増加。一方で、農機用は苦戦を強いられた。また、地域別では北米、欧州等の販売は堅調だったが、ブラジルで「想定を超える大幅赤字が継続した」(石橋秀一Global CEO)ことも下押し要因となった。

住友ゴム工業は売上収益、事業利益とも同減収減益。国内市販用ではSUV向け高インパクトタイヤの販売を伸ばしたものの、昨秋に低採算品を下市したことで、夏タイヤ全体の販売本数は減少した。海外市販用では北米でフアルケン・ワイルドビークションズの販売は好調だったが、北米全体では減少。市況低迷により欧州や中近東で販売が減少した。新車用では国内は増加した一方、海外は中国で日系自動車向けが前年同期を下回ったことなどで減少した。しかし、そのなかでも「製品構成のプレミアム化など、方針通りに進めることができ

Continental
The Future in Motion

コンチネンツ・インダストリアル・ソリューションズ・ジャパン株式会社
URL: www.continental-industry.com/en

正統代理店
有限会社中川ゴム工業所

取約可能

電話: (0949) 42-0125
メール: nakagawa@nakagawa-gom.jp
URL: http://nakagawa-gom.jp

取組施設
コンパネビル在事務室

世界へはばたく最先端技術

KATECS

株式会社 カテックス

〒460-8331 名古屋市中区上三之丸3丁目3番3号 電話 (062) 331-1111 (代)

YOEI
RUBBER & PLASTIC ENGINEERING

ゴムが持つ無限の可能性を追求し創るカンパニー
享栄工業株式会社